[原 著]

イタリアのアグリツーリズモの2000年以降における 地域毎の推進状況分析と全国的な支援組織の活動把握

佐藤 輝*

An analysis of the regional expansion of agritourism in Italy since 2000 and
an understanding of activities of nationwide support organizations.

Akira SATO*

摘 要

イタリアの農村振興のためのアグリツーリズモ(AT)に関する統計的研究として、新たに提案したAT農家密度の指標(ATFD, 110県別の人口1万人あたりの農家軒数)を用いて、2000年以降の地域毎の推進状況を分析した。その結果、トレンティーノ＝アルト・アディジェ州、トスカーナ州、ウンブリア州内の諸県でATFDが特に高かった。この指標によると、上位15県では人口減少の兆候が見られなかった(8.6軒/1万人以上)。

さらにイタリアのAT農家への全国的な支援体制の概要と各組織の役割を解明するために、トスカーナ州とウンブリア州に加え、AT農家軒数が3番目に多かったロンバルディア州、および2002年以降のAT農家軒数の増加比が最も高かったプーリア州を対象にして、AT農家への支援の政策について州庁に半構造化インタビュー調査をおこなった。また、さまざまな支援を受ける側の3軒の典型的なAT農家でもインタビュー調査を実施した。これらの結果を総括すると、各州庁がAT州法や業務講習を監督する責任があり、アグリツーリズモ専門の主要な3つの協会がコンサルタントとプロモーションの面を強力に支援していることが分かった。欧州連合がAT農家の改築費用等への財政的支援を提供しており、イタリア農林食料政策省がAT農家民宿の品質保証・格付けを先導的に担っていることも把握した。

Abstract

As a statistical study undertaken with respect to agritourism (AT) for rural development in Italy, by using a proposed new index of AT farmhouse density (ATFD, or the number of farmhouses per population of 10,000 in 110 provinces), regional expansion since 2000 was analyzed. The results show that Trentino-Alto Adige, Tuscany and Umbria had high ATFD provinces, and that there was no sign of population decline in the top 15 provinces according to this index (more than 8.6 farmhouses/10,000 people).

In order to clarify the outline of the nationwide support system for AT farmers and the role of each organization in Italy, semi-structured interview surveys with regional governments regarding the policy of supporting AT farmers in Tuscany and Umbria were carried out. In addition, the region of Lombardy, where the number of AT farmhouses was the third largest; and Apuglia, where the growth rate of AT farmhouses was the highest since 2002, were selected for inclusion in this survey. In addition, interviews were conducted with three typical AT farmers receiving various supports. To

フェリス学院大学国際交流学部, 〒245-8650 神奈川県横浜市泉区緑園 4-5-3

* 連絡責任者: satoteru@ferris.ac.jp

summarize these results: each regional government was responsible for overseeing AT regional law and business training; and three major agritourism associations were found to provide strong support in terms of consultation and promotion. It was also found that the European Union provides financial support such as renovation expenses for AT farms, and the Italian Ministry of Agriculture, Food and Forestry Policies takes the lead with respect to quality assurance and the rating of AT farmhouse accommodations.

キーワード：グリーン・ツーリズム，農家民宿，地域活性化，人口増減

Key words：Green tourism, Farmhouse accommodation, Regional vitalization, Population change

1. はじめに

農家による観光客向けの宿泊，食事，農産加工品，レクリエーションの販売等をととして地域の経済活性化を目指す農村ツーリズムは，農林業・国土を守る重要な産業として世界各国で注目されている（道下，1998；多方，2013；五艘，2017；大森ら，2017；Lane and Kastenholz, 2018；Slocum and Curtis, 2018）。農家にとっては観光収入の増加によって農村環境を保全しながら生業を営む内発的なモチベーション向上につながり，後継者不足の対策としても寄与することが期待されている。

農村ツーリズムの発祥地は1960年代のフランス，ドイツと言われており，その後，イギリスやアイルランドでの発展を経て，1980年代からイタリア，スペイン，ギリシャ等の地中海沿岸に広がりを見せた（山崎，2005）。イタリアでは「アグリツーリズム」（以下，AT と略す）と規定され，宿泊以外の農産加工品や景観・文化のプロモーションとも連動させ，産業としての発展が著しい。全農家軒数は2000年の239万軒から2016年の115万軒へ激減しているものの（イタリア国立統計研究所 ISTAT, 2010, 2017），AT に取り組む農家軒数は1998年の9,718軒（イタリア農林食料政策省 MIPAAF, 2018）から2018年には23,615軒へと倍増した（ISTAT, 2019a）。この軒数は日本の10倍以上と言われている（井上，2011）。

AT 農家は，収入額もしくは就労時間で農業が観光業よりも上回っていることが必須の条件と定義されており，各州法に基づき消防・衛生面の検査を経て基礎的自治体のコムーネ（市町村）に届け出て認定を受ける（萩原，2008）。イタリアのAT事業ならではの特長として各地の郷土料理や地元のワイ

ンの提供が義務づけられており，自家・州内生産物が量的に主たる割合を占め，とりわけ地理的表示登録産品を優先させていること（萩原，2008）があげられる。ATの発展の経緯はバカンス法・AT法の制定，スローフード運動等に加え，欧州連合（以下，EUと略す）の共農政の一環としての環境保全型農業の推進とも連動しており（宗田，2012；Giaccio *et al.*, 2018），日本のグリーン・ツーリズムのそれとは異なる。ただし，少子高齢化（富士谷・伊藤，2009）や農村の過疎化（宗田，2012）の状況が日本と似ており，日本の地域活性化の参考になる成果（金丸，2017）も見られるのではないだろうか。

トスカーナ州とトレンティーノ＝アルト・アディジェ州でAT農家が多いことは知られていたが（宗田，2012；Confagricoltura, 2018），各地域のAT産業が人口維持に対してどの程度貢献しているかを示した研究例は，トスカーナ州フィレンツェ近郊における同産業全体の収入額と雇用者数を推計したContini *et al.* (2009)の報告以外には，ほとんどない。イタリアを対象にした先行研究として，AT農家経営者へのアンケート調査（Ohe and Ciani, 2000）や公共牧場のあり方の現地調査報告（中央畜産会，1999）はあるものの，地域毎の推進状況や地方人口との関係性は十分に明らかにされていない。

日本では内閣官房が2017年に発表した「移住・定住施策の好事例集（第1弾）」において農業振興による社会増減率の改善を実現した宮崎県綾町や高知県四万十町が紹介されたが，グリーン・ツーリズムによる事例はなかった。農村への移住・定住理由としてイギリス（Pateman, 2010；柘植，2010）やオーストラリア（Vuin *et al.*, 2016）でも共通するのは就業の機会だった。イタリアでは農場の9割は家族経営となっており（ISTAT, 2019b），1990年

代から AT を開業した経営者とこの家族の約 3 万人が新たに農村に定住したという (宗田, 2012)。AT 産業に関わる就業者数のデータが見あたらない中、この産業による地域人口への効果を間接的にでも評価するためには、地域内の AT 農家の軒数だけではなく、単位人口あたりの軒数、つまり密度を統計的に試算する必要があるだろうと発想した。

また、この産業を各地域で持続させるためにはどのような支援体制を築けばよいのだろうか。中山間地 (条件不利地域) の農村ツーリズムに関するイギリスの事例研究 (青木ら, 2006; 青木, 2010)、およびドイツの事例研究 (山崎, 2005; 富川, 2007) から学ぶにあたり、継続・発展のためには安定的な推進体制が不可欠であり、特に多面的な「支援策の拡充」と重層的な「広報活動」が重要であると指摘されている。イタリアでは前者の支援体制については全国的な 3 つの協会が存在し、なかでも先駆的な協会「アグリツーリスト」の発展の経緯について宗田 (2012) で論じられているが、他のテッラノストラ、ツーリズム・ヴェルデの取り組み内容は日本にはほとんど紹介されていない。また自治体側からの支援政策の具体的なしくみについても知見が限られていた。さらに、後者の広報に関しては 1990 年代まで各協会、各自治体、地元グループ等によるガイドブック等の発行が知られているが (畜産中央会, 1999; 宗田, 2012)、エクスペディアやブッキングドットコム等の OTA (オーティーエー) (Online travel agency の略称) が急速に普及した 2000 年以降のインターネットの利用状況 (イタリア農産物市場サービス研究所 ISMEA, 2018) については、あまり把握されていない。

そこで、本研究ではイタリアの AT 農家の密度の高い自治体はどこに存在し、これらでは人口がどのように変化しているかを網羅的に明らかにするために、110 県別の「AT 農家の単位人口あたりの密度」を新たに指標化し、人口増減率との関係性を検証することを目的にした。次に、ここで統計的に導き出された 2000 年以降の先進地において、AT 産業の支援体制と広報活動に主に焦点をあてて州庁、AT 農家、および一部の AT 協会に対してインタビュー調査をおこない、イタリア国内の成果の多角的な解明を試みた。さらに、これらの調査をつうじてイタリアの AT 農家の増加

を支える体制と各組織の主要な役割を統合的に初めて示すことが本研究の最終的な目的である。

2. 材料と方法

2.1 地域毎のアグリツーリズム農家密度の推計

イタリア共和国の地方行政区画は三層制となっており (自治体国際化協会, 2004)、20 州 (日本の都道府県に相当) の下に 110 の県があり、この下に 8,000 余りのコムーネ (市町村に相当) がある。2000 年以降における人口増減率の推移については、県レベルの ISTAT の公表する 2001 年と 2018 年のデータを本研究では採用した。なぜなら、州レベルのデータでは統計学上の母数が少なく、またコムーネレベルでは多くのデータが入手できなかったからである。なお、行政府の県という単位は、トレンティーノ＝アルト・アディジェ州以外では形骸化・廃止されているため (工藤, 2007)、本研究では県を地理的な範囲としてのみ位置づけている。

各種協会・支援組織・IT 企業 (イタリア政府観光局, 2014; Agriturismo.farm, 2018; MIPAAF, 2018; Agriturismo.it, 2018 等) の公表する最新の AT 農家の軒数を対比させながら、なかでも県別の数値をすべて確認できた ISTAT (2019a) の 2018 年のデータを採用して「人口 1 万人あたりの AT 農家密度」として新規に指標を提案・算出する。任意の年の A 県の指標を数式で表すと、以下のとおりである。

$$\text{AT 農家密度} = (\text{A 県の AT 農家軒数} / \text{A 県の人口}) \times \text{人口 1 万人}$$

この際、本研究で特に抽出したいのはイタリアの人口密度の平均 200 人 / km² 以下の地方における AT 農家密度と人口増減率との局所的な関係である。

2002～2018 年の州別・県別の AT 農家軒数の変化についても ISTAT (2019a) によって公開されているデータに基づき集計した。州別の AT 農家と非 AT 農家の各軒数については ISTAT (2017, 2019a) から最新の 2016 年の数値を抜粋して算出した。

県別の地理的分布の結果については地理情報システム Excel add-in Heatmap Italy Province (Maps4Office 社、ドイツのミュンヘン市) を使って図示し、視覚的に位置を確認した。

写真1 本研究の訪問先のアグリツーリズモ農家であるトスカーナ州のファットリア・ラヴァッキオ (Fattoria Lavacchio, 左), ウンブリア州のラ・テッレ・ディ・イザ (La Terre di Isa, 中央), プーリア州のマテリス (Materis, 右) の宿泊施設外観 (筆者が2019年11月に撮影)。

2.2 インタビュー調査の訪問先の選定

イタリアでは、全国を対象にしたAT法(1985年に制定。2006年に改訂)の大枠のもと、個別の接客事業の規定や施設の基準については州毎に決められており、州庁に幅広い裁量が委ねられていることが特徴である(萩原, 2008)。したがって、自治体のインタビュー調査先としては州が対象となる。州庁からAT農家への開業や経営上の支援策を明らかにすることを目的に、結果3.4で後述するとおり、トスカーナ州の州庁「農業・農村発展部農業事業活動課」、ウンブリア州の州庁「農業とその多角経営化に対するサービス部」、ロンバルディア州の州庁「農業、食品およびグリーンシステム、生産と領土開発推進部」の各部署を特定した(それぞれ2019年11月12日, 8日, 7日に訪問)。さらに、州別のAT農家密度は低いものの同軒数を2002年から2018年にかけて4倍以上に増やしたプーリア州(ISTAT, 2019a)についても同州庁「農業、農村および環境開発局」を調査対象に選んだ。ちなみに、トレンティーノ＝アルト・アディジェ州については1985年のAT法成立以前からの山岳観光地だった(中央畜産会, 1999; 宗田, 2012)ことから今回は訪問せず、いずれも比較的、後発の上記4州における2000年以降の動向に焦点をあてることにした。

AT農家がこれまでに受けた有効な支援内容やインターネット広報の利用状況を明らかにするために、トスカーナ州、ウンブリア州、プーリア州のAT農家でインタビュー調査をおこなった。訪問する典型的なAT農家の要件として、複数のインターネット媒体を活用し、何らかの支援組織に加入していること等を各農家のウェブサイト(表

3の脚注)やOTAサイトで事前に調べ、それぞれの州でファットリア・ラヴァッキオ、ラ・テッレ・ディ・イザ、マテリスの経営規模の異なる計3軒を選んだ(写真1, それぞれ2019年11月11日, 8日, 14日に訪問)。

AT関連の3協会の概要を各ホームページ(表4の脚注)等で収集し、なかでもツーリズモ・ヴェルデのトスカーナ支部を同年11月12日に訪問し、2000年以降の活動実績や現在の課題について情報提供を受けた。アグリツーリストとテッラノストラについては、会員農家である上記のファットリア・ラヴァッキオとラ・テッレ・ディ・イザ(表3)からそれぞれの活動状況を聞き取った。

それぞれの訪問先では、調査目的に応じてあらかじめ体系的に列举した質問内容に基づいた半構造化インタビュー(蘭, 2009; 山本, 2010)を適用した。

3. 結果

3.1 地域毎のアグリツーリズモ農家密度

県別の人口1万人あたりのAT農家密度について地理的な分布を図1に示した。北東部のトレンティーノ＝アルト・アディジェ州のボルツァーノ県(60.4軒/1万人, 以下も同じ単位)で最も高く、中西部のトスカーナ州のグロッセート県(46.4)とシエナ県(42.7)とも併せて群を抜く高い密度だった。トスカーナ州のアレッツォ県(16.6)とピサ県(10.9), および同州に隣接するウンブリア州ペルージャ県(17.7)とテルニ県(10.3)でも同密度が比較的高かった。この他にも、中西部ラツィオ州のヴィテルボ県(16.7)とリエーティ県(12.6),

図1 イタリアの2018年の県別の人口1万人あたりのアグリツーリズム農家密度（軒／1万人）。同密度の最も高い10県の位置を矢印で示した。

図2 イタリアの2001～2018年の県別の人口増減率（％）。増加率の最も高い10県の位置を矢印で示した。

ピエモンテ州のアスティ県（10.4）が上位10番目までを占めた。イタリア全体の平均値は3.9だった。

逆に、同密度が1以下の著しく低い諸県は二つのタイプに分かれ、一つは人口密度の高い大都市圏（南西部カンパーニャ州ナポリ県、北中部ロンバルディア州ミラノ県、ラツィオ州ローマ県等）、もう一つは最南端のカラブリア州レッジョ・カラー

ブリア県や島嶼部シチリア州内の諸県が挙げられた。同密度の最も高いボルツァーノ県（60.4）と最も低いナポリ県（0.33）との差は180倍に達した。

3.2 地域毎の人口増減率

2001年から2018年のあいだの県別の人口増減率（図2）では、イタリア全体の6.1%増に対して、

ラツィオ州ローマ県の17.7%増を筆頭に、同州ラティーナ県(17.2%)、中東部エミリア＝ロマーニャ州のレッジョ・エミリア県(17.3%)、リミニ県(16.3%)、パルマ県(14.3%)、ラヴェンナ県(12.5%)、およびロンバルディア州のベルガモ県(14.2%)やブレーシャ県(13.9%)で高い増加率が見られた。また、トレンティーノ＝アルト・アディジェ州のボルツァーノ県(14.0%)とトレント県(13.2%)でも同等の増加率だった。

一方、減少率が高かったのは、南部のバジリカータ州ポテンツァ県(-6.4%)、カラブリア州ヴィボ・ヴァレンツィア県(-5.8%)、島嶼部のシチリア州エンナ県(-6.2%)、メッシーナ県(-4.7%)、およびサルデーニャ州ヌオーロ県(-4.4%)、北西部ピエモンテ州ビエッラ県(-5.4%)等のいずれもイタリアの周縁部、そして山間部の南部モリーゼ州イゼルニア県(-5.1%)等だった。

3.3 アグリツーリズモ農家密度と人口増減率

次にAT農家密度(2018年)と人口増減率(2001～2018年)との関係を図3に示した。イタリアの人口密度の平均200人/km²以下の黒丸(●)では、AT農家密度が高ければ人口が増加している傾向が認められた。図1でも紹介したトレン

図3 イタリアの県別の人口1万人あたりのアグリツーリズモ(AT)農家密度(2018年)と人口増減率(2001年～2018年の変化率%)との関係。人口密度が全国平均(200人/km²)以上の県を○、以下の県を●で示した。

ティーノ＝アルト・アディジェ州のボルツァーノ県、トスカーナ州のグロッセート県とシエナ県のAT農家密度が特出しており、同密度が8.6以上の上位15県では人口が2.2～14.0%増加していた。あるいは、同密度が8.6以上あれば、人口が減少している県はなかったと換言することもできる。

黒丸は計62県存在したが、このうちAT農家密度が上半分の31県において人口が減少したのは6県だったのに対し、下半分の31県では15県に達した。

人口密度が平均200人/km²以上の白丸(○)では、AT農家密度が低くても人口増加率の高い県(各州の州都や地方都市)が多くを占めた。

3.4 全州の推進状況と先進州の選定

インタビュー調査対象としてAT産業の先進的な州を把握するために、全20州の人口(2018年)、人口増減率(%、2001年～2018年)、AT農家軒数(2018年)、1万人あたりのAT農家密度(2018年)、およびAT農家軒数増加比(2002年を1としたときの2018年の倍率)を調べ、表1にまとめた。AT農家の軒数、密度、および軒数増加比のそれぞれについて上位の州を候補として選出したが(該当の順位を下線で示す)、上記2.2のとおりトレンティーノ＝アルト・アディジェ州(軒数2位、密度1位、増加比16位)を今回は除外し、後発のトスカーナ州(1位、3位、14位)、ウンブリア州(5位、2位、10位)、ロンバルディア州(3位、17位、7位)、プーリア州(10位、17位、1位)を訪問することとした。

AT農家軒数増加比の地理的分布を示した図4のとおり、特にプーリア州内では、レッチェ県で7.3倍、ターラント県で5.3倍、フォッジア県で4.1倍等の高い増加比を示した。この他にも県レベルではロンバルディア州ローディ県の5.7倍とコモ県の5.1倍、ピエモンテ州ビエッラ県の4.6倍、ラツィオ州ヴィテルボ県の5.5倍、シチリア州カルタニセッタ県の5.1倍等が顕著だった(図4)。逆に減った県は、バジリカータ州のマテッラ県(0.54倍)とポテンツァ県(0.71倍)のみだった。

3.5 選定された諸州庁の支援策

上述のとおり選定した4州庁におけるAT農家

表1 イタリアの州別の人口（2018年）、人口増減率（％，2001年～2018年）、アグリツーリズモ（AT）農家軒数（2018年）、1万人あたりのAT農家密度（2018年）、およびAT農家軒数増加比（2002年を1としたときの2018年の倍率）

州名	人口	人口増減率(%)	AT農家軒数 順位	AT農家密度 順位	AT農家増加比 順位
ピエモンテ州	4,375,865	3.8	1,316	3.0	2.6
ヴァッレ・ダオスタ州	126,202	5.6	60	4.8	1.2
リグーリア州	1,556,981	-0.9	656	4.2	2.8 ③
ロンバルディア州	10,036,258	11.1	1,673 ③	1.7	2.7
トレンティーノ＝アルト・アディジェ州	1,067,648	13.6	3,648 ②	34.2 ①	1.5
ヴェネト州	4,905,037	8.3	1,456 ④	3.0	1.9
フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州	1,215,538	2.7	670	5.5 ⑤	1.9
エミリア＝ロマーニャ州	4,452,629	11.8	1,166	2.6	2.8 ④
トスカーナ州	3,736,968	6.8	4,620 ①	12.4 ③	1.9
ウンブリア州	884,640	7.1	1,402 ⑤	15.8 ②	2.5
マルケ州	1,531,753	4.2	1,082	7.1 ④	2.8 ⑤
ラツィオ州	5,896,693	15.3	1,278	2.2	4.2 ②
アブルッツォ州	1,315,196	4.2	565	4.3	1.3
モリーゼ州	308,493	-3.8	128	4.1	2.1
カンパニア州	5,826,860	2.2	705	1.2	1.3
プーリア州	4,048,242	0.7	876	2.2	4.4 ①
バジリカータ州	567,118	-5.1	187	3.3	0.7
カラブリア州	1,956,687	-2.7	589	3.0	2.5
シチリア州	5,026,989	1.2	737	1.5	2.7
サルデーニャ州	1,648,176	1.0	801	4.9	1.8
イタリア全体	60,483,973	6.1	23,615	3.9	2.0

図4 イタリアの2002～2018年の県別のアグリツーリズモ農家軒数の増加比（2002年の軒数を1としたときの2018年の倍率で示した）。増加比が顕著に高い上位8県の位置を矢印で示した。

表2 イタリアのトスカーナ州, ウンブリア州, ロンバルディア州, プーリア州におけるアグリツーリズム州法による主要な諸規定の違いや州独自のインターネット広報媒体の開設状況 (2019 年)

AT関連項目	トスカーナ州	ウンブリア州	ロンバルディア州	プーリア州
施設容量の規定				
ベッド数:	制限なし	30ベッド	} 合わせて60名分	40ベッド
キャンプ場:	農地 1haあたり6名分	テント6張り分		テント15張り分
食事の提供数:	制限なし	60席分		1日あたり160食
食材の地産地消の規定				
自家生産物の割合:	制限なし	最低30%	最低30%	} 合わせて60%
州内生産物の割合:	制限なし	最大55%	最大40%	
他地域生産物の割合:	市町村が設定(約10%)	最大15%	最大30%	
AT農家の開業のための講習	受講は必須ではない	受講は必須ではない	40時間の受講が必須	90時間の受講が必須
AT州法制定年と最終改訂年	2003年6月23日, 2009年12月28日改訂	1997年8月14日, 2019年1月15日改訂	2007年6月8日	1985年5月22日, 2013年12月13日改訂
AT広報の州ウェブサイト	有 ^{※1}	無 ^{※2}	有 ^{※3}	無

※1 <http://blog-agricoltura.regione.toscana.it/web/blog-agricoltura/>

※2 ウンブリア州の商工会議所のAT専用サイト(<http://www.agriturismo.pg.it/>)はある。

※3 <https://www.regione.lombardia.it/wps/portal/istituzionale/HP/servizi-e-informazioni/imprese/imprese-agricole/agriturismo>

への支援策の調査結果を表2にまとめた。各州法で規定されている主な項目として、まず施設容量の条件は州毎に異なっている(トスカーナ州では施設容量では無く、農業の就労時間を越えない範囲内で観光業に従事することによって上限が間接的に定められている)。食材の地産地消の規定では、自家・州内生産物を60～85%使用することが明記されている(一般のレストラン業界との住み分けを図る意味でも高い数値が設定されている)。

州法で言及されているAT農家開業のための講習に関しては、トスカーナ州とウンブリア州では受講が必須ではないが、ロンバルディア州とプーリア州では、所定の受講修了書がないと開業手続きを進められない制度となっている。講座の内容については州庁が監督しており、主にアグリツーリズムの諸協会が開催して衛生管理、消防・建築基準、会計等の分野毎に専門家が講義している。

AT農家のプロモーションを目的にした州庁独自のウェブサイトについては、トスカーナ州とロンバルディア州で開設されているが、ウンブリア州では商工会議所によって開設されており、プーリア州では確認できなかった。各州庁の担当者に共通する所見として特筆すべきは、AT州法の整備によるこの産業への支援の効果を認めつつも、AT農家増加の最大の要因は、国内外の観光客

(ニーズ)の増加ととらえていることだった。

3.6 アグリツーリズム農家の実情と課題

本研究で訪問したAT農家の基本情報をはじめ、インタビュー調査による主な結果を表3として示した。経営者はすべて女性で、農家の規模は異なるものの、この業界を象徴する課題を抱えていた。

トスカーナ州のファットリア・ラヴァッキオでは敷地面積(110ヘクタール)、一晩の最大収容人数(58名)、年間宿泊客数(2,000名)ともに経営規模が大きく、数多くのOTAサイトに情報を掲載している。これまでの財政的支援では建物の改築費の一部として女性経営者のための補助金(2000～2001年)を受けた。所属する協会のアグリツーリストからは開業当初に各種の展示会での出展や旅行代理店向けのセミナー出席等のプロモーションの機会を多く与えてもらったが、経営が軌道に乗った後には、同協会主催の講演会に年に数回参加する程度にとどまっている。現在の課題は三つあり、一つ目は季節毎の来客数の差が激しいため、主に冬期の集客方法を模索中だそう。二つ目は、同州には多くのAT農家が存在するためか、行政からの点検の内容が年々きびしくなっていることだ。三つ目は、廃棄物処理税の条件が

表3 本研究の訪問先のアグリツーリズム農家であるトスカーナ州のファットリア・ラヴァッキオ、ウンブリア州のラ・テッレ・ディ・イザ、プーリア州のマテリスにおける経営上の概要やインターネット広報媒体の利用状況等（2019年）

AT農家情報	ファットリア・ラヴァッキオ	ラ・テッレ・ディ・イザ	マテリス
所在地	Via di Grignano, 37/38, 50065 Pontassieve (Firenze)	Case Sparse, 54 - Loc. Casenuove, 06063 Magione (Perugia)	SP per Martina Franca, zona G 84, 70015 Noci (Bari)
敷地面積	110ヘクタール	10ヘクタール	7ヘクタール
最大収容人数	58名	19名	14名
開業年	1999年～	2017年経営者交代(2004年～)	2017年～
食事の提供	朝食・昼食・夕食	朝食	朝食・夕食
年間宿泊客数	約2,000名	約500名	約150名
所属AT協会	アグリツーリスト	テッラノストラ	地元の有志グループ
独自ウェブサイト	有 ^{※1}	有 ^{※2}	有 ^{※3}
OTA掲載サイト (ABC順)	Agriturismo.it, Booking.com, Eurobooking, Expedia, Hotels.com, Tripadvisor, Trivago 等	Agriturismo.it, Booking.com, Expedia, Tripadvisor, Trivago 等	Agriturismo.it, Booking.com, Expedia, Tripadvisor 等
受賞歴 (授与団体)	ベスト・ワインツーリズム賞2013 (Great Wine Capitals) 等	優良認定 (Tripadvisor), ゲスト レビュー賞2018 (Booking.com) 等	特になし
自家生産物	ワイン、オリーブオイル、野菜等	オリーブオイル、ジャム、野菜等	サクランボ、オリーブオイル、 はちみつ、小麦粉、野菜等

※1 <http://www.fattorialavacchio.com/>

※2 <https://www.letterrediisa.com/index.php>

※3 <http://www.materiis.com/>

ホテル業界と比べると AT 農家では不利なので、市役所に改善してもらうように協会をつうじて要望を出すつもりだという。

ウンブリア州のラ・テッレ・ディ・イザでは、ナポリ在住の 30 歳代の夫婦が 2017 年にこの農場を買い取った（イタリアでは、もともと農家ではない若者が農地を購入することが可能）。本業のオリーブオイル生産には有機栽培を適用しており収穫量が比較的少ないため、この面での補助金を受けているが AT 事業のほうでは受けたことがない。同州では 30 歳までの若者が農業を始める際の補助金（最大 7 万ユーロ）があるが、当時、30 歳を過ぎていたので対象外だった。所属する協会のテッラノストラからの支援として特に有益なのは、AT 州法で規定されている食材の地産地消の数値（表 2）を遵守するために、必要な品目を生産する州内の農家を紹介してもらったり、近隣の AT 農家レストランを提示してもらったりできるコンサルタントの役割である（ここは宿泊客に朝食しか提供していないため、周辺のレストランの一覧表を客室に置いていた）。現在の課題は、農場を引き継いだばかりなので、オリーブの生産量と

AT 事業の収益性を高めて経営を安定させることである。この一環として、AT 農家を対象とした農産加工装置導入のための EU 補助金に申請する計画だった（果物ジャムの生産増）。EU の公示によると客室のインテリアは対象外だが、調理室の装置類には 50% の補助が受けられる。このような情報についても協会が各 AT 農家に案内し、書類作成の実務的な助言にものってくれる。ただし、経営者は「補助はあくまで後から補完されるものであって、まずは農家自身の熱意と覚悟が不可欠だ」との見解だった。

プーリア州のマテリスでは、EU からの無利子の改築資金貸与を受けたことがある。同州で開業のために必須の講座（表 2）は、衛生管理、経営・会計、観光客向け英語等の内容だったという。AT 関連の全国的な諸協会については政党色が気になったので加入しておらず、代わりに隣接の街の AT に関する有志グループに所属している。成功事例や自家生産物を AT 農家間で紹介し合える意義が大きい。ところで、同州では 2013 年に AT 州法が改訂され（表 2）、これまでは収入額を基準にしていたが、就労時間に基づいて AT 業務のほう

表4 イタリアの全国的なアグリツーリズム関連の3つの協会の概要とインターネット広報媒体の開設状況（2019年）

AT協会情報	アグリツーリスト	テッラノストラ	ツーリズム・ヴェルデ
本部所在地	Corso Vittorio Emanuele II 101, 00186 Roma	Via 24 Maggio, 43, 00187 Roma	Via Mariano Fortuny, 20, 00196 Roma
設立年	1965年	1973年	1981年
母体農業団体と主な会員	コンファ(Confagricoltura) 大規模農家(全農家数の2割弱)	コルディレッティ(COLDIRETTI) 家族経営農家(全農家数の6割)	チーア(CIA) 元・現小作農家が多い
会員数	全国約4,500事業体	全国4,000名以上	(トスカナ州支部だけで1,889軒)
農家の年会員費	ベーシック正会員:200ユーロ (コンファ非会員:220ユーロ)	コルディレッティ:100ユーロと テッラノストラ:20ユーロ	チーア:50ユーロを支払えば ツーリズム・ヴェルデ会員に
支部数	17州支部のもと65県事務所	18州支部のもと96県事務所	20州支部のもと県事務所多数
独自ウェブサイト	有※ ¹ (613軒を掲載)	有※ ² (2,149軒を掲載)	有※ ³ (236軒を掲載)

※1 <http://www.agriturist.it/it/home/1-0.html>

※2 <https://www.campagnamica.it/la-nostra-rete/gli-agriturismi/>

※3 <http://www.turismoverde.it/>

が農業を越えないようにするトスカナ州と同様の制度に変更された。すなわち、収入面ではAT事業のほうが農業を越えているAT農家が増えていることを意味していた。とは言っても、農業での収入をより向上させることが重要なので、主要な自家生産物の一つであるオリーブオイルを観光客の食事や土産物として提供することによって付加価値が高まり、AT事業と農業との相乗効果が期待できる。この地域には欧州の中央(フランス、ベルギー、ドイツ)からの観光客が大部分を占め、イタリア料理をたいへん喜んでくれる。開業してみても特にコストがかかるのは、人件費はもちろんだが、AT州法の消防(暖房設備)と衛生(調理室)の基準を達成するための維持管理費だった。ただし、これに対するEU、州、諸協会からの助成は残念ながらない。

いずれの農家ともに共通のOTAやIT企業のウェブサイトに掲載しつつ、独自のウェブサイトも開設していた(表3)。各サイトでは経営者の理念や施設の特長を発信する工夫が見られた。いずれの経営者からも「OTAのBooking.com経由の予約客が最も多い」との回答を得た。

3.7 全国的な諸協会の支援策

全国的なAT専門の3つの協会について概要を表4にまとめた。アグリツーリスト¹⁾では数百ヘクタールの敷地を持つ大規模農場主の会員が多いのに対して、テッラノストラ²⁾では家族経営の

中・小規模の農家が多い。ツーリズム・ヴェルデ³⁾では、小規模な元・現小作農家が多い。これらはほぼ全州で支部活動を展開し、独自のウェブサイトも開設して数多くの会員農家のプロモーションを支援している。

トスカナ州の4割以上のAT農家が加入するツーリズム・ヴェルデ・トスカナ州支部では、会員の属性上、生計向上に必要な小規模な農家への支援が使命であり、学校向けの体験実習や観光客向けの料理教室等のAT事業を展開していくよう各農家に助言している。ただ、以下の業務は他の協会ともほぼ共通である：

- ・法律、許認可、会計、確定申告のコンサルタント
- ・各州内の農産物調達のための農家間の紹介
- ・EU補助金の案内とこの獲得のための助言
- ・開業準備、食事の衛生管理、経営面の改善等に関する講座の開催
- ・学校を受け入れる教育農場のノウハウの周知(講座も開催)
- ・AT農家ガイドブックの発行、ウェブサイトやアプリでの発信
- ・州法改訂、観光市場の動向、プロモーション方法等の情報提供
- ・AT産業活性化のためのイベントやセミナーの開催
- ・プール運営上の諸注意や管理面の規則の徹底
- ・障がい者を農家で雇用する場合の助言や支援
- ・宿泊客用のバリアフリー設備の助言

- ・客室で放送されるテレビや音楽の著作権の一括契約
- ・州法改訂の際の審議会やイタリア AT 諮問委員会への参画 等

他の協会にはあまり見られないツーリズム・ヴェルデ独自の活動としては、イタリア陸上競技連盟と連携し、選手の合宿地として AT 農家を活用してもらえよう調整したり、イタリア国立犬協会と共同で、犬を連れて泊まれる AT 農家を増やしたりしている。この理由として AT 業界の主な重点課題が 2012 年までは宿泊とレストランの整備だったが、現在はレクリエーション、スポーツ、文化活動の充実化・多様化の推進となっているからだ（考察 4.4 で後述）。さらに「アグリシェフ」という AT 農家で働くシェフ対象の全国料理コンテストを開催している。喫緊の改善点として、電波の届かない山間部の AT 農家ではインターネットも使えないため、公平性の観点から行政と通信会社に協力を要請しているようだ。

4. 考察

4.1 全農家に占めるアグリツーリズム農家の割合

トレンティーノ＝アルト・アディジェ州とトスカーナ州内の諸県では、AT 農家密度がきわめて高かった（図 1 と表 1）。この理由の一端をさぐるために、AT 農家が全農家軒数の何割を占めているかを全州で調べた。ISTAT（2017）の調査結果を参照して計算したところ、両州ではそれぞれ 14% と 10% となり、最も高い割合だった（図 5）。イタリア全土の平均値は 2.0% だった。前述 3.5 の州庁職員らの所見を鑑みると、両州にはそれだけ多くの観光客が AT 農家に訪れることを意味している。具体的には、上記 3.1 に列挙した上位の県にはそれぞれ世界文化・自然遺産登録地や景勝地として、ボルツァーノ県にはドロミテ山塊、グロッセート県とシエナ県には美しい丘陵のオルチャ渓谷やシエナ、サン・ジミニャーノ、ピエンツァの各歴史地区、ピサ県にはピサの斜塔等の存在があげられる。トスカーナ州内の諸県は美食でも有名だ。AT 振興で重視されているのは各地域内の観光資源のネットワーク化による観光客の周遊性であり、下記 4.3 で紹介する各県も含めて、地域性の高

農家軒数

図5 イタリアの2016年の州別のアグリツーリズム農家軒数（上部の黒色）、およびこれ以外の農家軒数（下部の白色）。

い「食」と農村景観の魅力が従来の観光需要に新たに付加された成果ととらえることができよう。

一方、とりわけこの割合が低かったのは、南部のモリーゼ州（0.65%）、カンパニア州（0.74%）、プーリア州（0.37%）、バジリカータ州（0.42%）、カラブリア州（0.61%）、シチリア州（0.49%）だった。しかし、これらの州では農家軒数がもともと多いだけに（図 5）、2000 年以降に AT 農家を増やしつつあるプーリア州を筆頭に（表 1 の AT 農家増加比 4.4 倍）、シチリア州（同 2.7 倍）やカラブリア州（同 2.5 倍）の今後の進展に注目したい。

4.2 アグリツーリズム農家への全国的な支援体制

以上の結果をまとめて AT 農家の支援体制の概要を図 6 に示した。すべての訪問先にはイタリア語訳のこの図を提示して、担当者の確認・修正を経た。鈴江（2008）のドイツの事例も参考にしながら支援策の役割の分類として「品質保証（格付け）」、「プロモーション」、「業務講習・コンサルタント」、「州法（規定の調整）」、「財政支援（改築補助等）」を設定した。これらの役割が互いに関連性を持つことを図形の重なりによって表現した。

図6 イタリアの2000年以降におけるアグリツーリズム農家に対する代表的な支援組織による主要な役割の概要。組織の名称を□の中に、役割の分野を○の中に、また各組織が主に関与する分野を矢印として記載した。MIPAAFは農林食料政策省、ISMEAは農産物市場サービス研究所、OTAはOnline travel agency、EUは欧州連合を指す。

まず農林食料政策省（MIPAAF）とこれを支援する農産物市場サービス研究所（ISMEA）は、AT農家の品質保証と格付けの制度を2013年から実施し、プロモーションの役割にも10カ国語で表示可能なウェブサイト（MIPAAF, 2018）で参画している。なお、半数近い8州でも独自の格付け制度を開始していることが確認できた（Agriturismo.it, 2018）が、この図中では矢印によって明示はしていない。

AT協会のうちアグリツーリストは2003年から会員農家の格付けにも着手していたが、テッラノストラとツーリズム・ヴェルデとも共通して、結果3.7のとおり、幅広い業務講習・コンサルタントとプロモーションの役割をそれぞれの会員に対して主に担っている。

プロモーションの一翼を担うIT企業⁴⁾は、OTAと同様に各社のAT宿泊予約受付サイトを運営している。予約が履行された時点で一定の手数料をAT農家から徴収するシステムを採用しているようだ。

州庁は、実態に合わせてAT州法の規定を調整しながら、これを反映させた講習等をつうじてAT農家を支援・監督している立場と言えよう。本研究で訪問した4州（表2）のAT州法上の優

れた共通点は特に認められず、他州の施設上限（ベッド数で25～55ベッド、食事の提供数で50～140席分等）、食材の地産地消の規定、開業講習の有無と比較しても（Agriturismo.it, 2018）、結果的には同等の範囲内であることが分かった。EU予算を原資とする財政的支援については、州庁が実行組織として改築費用等の補助金の募集・審査・支払いを担当している。ちなみに、県にはAT支援に関する担当業務はないことがインタビュー調査からも判明した。

4.3 アグリツーリズム農家密度の利点

本研究で提案したAT農家密度の指標の有用性として、地方の推進状況を可視化できるばかりでなく、例えば8.6以上の上位15県における2001年～2018年の人口が増加傾向であること等を具体的に把握できる点が認められた（図3）。すなわち、この結果3.3を解釈すると、人口1万人あたりの当該農家が8.6軒以上の県では、人口減少の起きづらい諸条件が存在する可能性が高いと言える。この条件の例としては前述4.1の2州以外にも、ペルージャ県には世界文化遺産でもある巡礼地アッシジとサン・フランチェスコ聖堂が所在する点や、テルニ県、ヴィテルボ県、リエーティ県（図1）の圏域は自然豊かで首都ローマからの交通の利便性も高い点があげられる。またワインとチーズの生産で有名なアスティ県の丘陵地は地理的にピエモンテ州都トリノと併せて観光客にとって魅力的であろう。

これに対して、同密度がこれよりも低い5.0以下の県を抽出した場合、人口密度が200人／km²以下の県数は34存在したが、このうち17もの県で人口が減少していた（図3）。したがって、これらの県の過疎対策では、端的な目安として、AT農家軒数が倍増（つまりAT農家民宿・レストランへの来客数が倍増）するような地域活性化を実現できれば、就業の機会が確保されて人口減少を抑えられるのかもしれない。

またAT農家密度をつうじて他国との定量的な比較・評価も可能である。例えば、日本の中で農家民宿の登録数の最も多い長野県において、「AT農家」と似た事業体の密度を算出してみると、農家民宿242軒と農家レストラン77軒を合わせた

319 軒（農林業センサス，2015），および当時の人口 210 万人の数値から 1.5 軒／1 万人となり，日本の県に相当するイタリアの州だとシチリア州（1.5）と同程度だった。

4.4 アグリツーリズモ産業の今後の展開

イタリアの AT 産業の現在の主な重点課題は，資料（Giaccio *et al.*, 2018; ISMEA, 2018）や本研究のインタビュー調査から，「若者への支援」と「事業（収入源）の多様化」の二つを同時に解決することと言える。若者の就農を促進しつつ，差別化・競争力向上を図るために，教育農場，結婚式市場，サイクリング・乗馬・釣り等のスポーツの需要への参入を模索している。また ISTAT（2019c）も報告しているとおり，AT 事業の他にも再生可能エネルギー（バイオマスや太陽光発電）の販売，公園や庭の管理受託，農産加工品の直売等，農家の副業の手段自体も確実に多様化している。若手の農業従事者 40 名の声を集めた Cersosimo の研究（2012）では，支援組織やインターネットをつうじて彼ら／彼女らをできる限り消費者に近づける努力が必要と言及されていた。

なお，EU の共通農政（磯野，2012）による加盟国への財政支援として AT 産業にも重要な農村振興事業（LEADER／CLLD）（井上ら，1999；ENRD, 2017）については，数年間の短期プロジェクト形式のため本研究では十分に事例を追跡しきれなかった。これも含め，ひきつづき農村ツーリズムの成果と発展性を各国で比較，検証して，農林業の持つ多面的機能を高めながら収入源も確保できる好循環の探究（例えば，佐藤ら，2018）を深めていきたい。

4.5 日本のグリーン・ツーリズムの展望

日本の場合，欧州諸国のように自家用車で気軽に国境を越えてくる外国人観光客は存在しない。加えて，日本にはバカンス法もないため国内観光客の需要増も大きくは見込めない（宮田，2010）等のハンディキャップが多く存在する。しかし，景観や食の魅力の発信等の農村ツーリズムの新たな需要を掘り起こしつつ（綜研情報工芸，2016），イタリアの図 6 のようなプロモーションや業務講習・コンサルタント，改築の財政支援等を政策

的・組織的に充実化させることによって農家民宿の開業をさらに後押しすることは可能だと考える。2011 年頃から，この改築費の補助が一部の市町村で始まっている。

最後に日本の支援組織について述べると，これまでは全国的な取り組みが確立していなかったが（井上，2011），2018 年に「日本ファームステイ協会」，2019 年には「未来ある村 日本農泊連合」が発足した。また，都市農山漁村交流活性化機構（2017）や全国農業協同組合連合会（2019）も農村ツーリズム専用サイトを開設し，グリーン・ツーリズム推進組織のネットワーク化と各農家への重層的な支援が本格的に始まろうとしている。全国組織の役割に期待することも大きい，プーリア州の AT 農家マテリスが加入する「地域密着型」の支援・連携組織のように，地域の宿泊先や観光資源をきめ細かくコーディネートして広報・運営を主導する DMO（ディーエムオー）（Destination Management Organization の略称）が日本にも必要だと指摘されている（高田，2008；日本政策投資銀行，2017）。この好事例として長野県飯田市の（株）南信州観光公社や栃木県大田原市の（株）大田原ツーリズムが着実に実績をあげている。観光分野以外に欧州の再生可能エネルギー普及（平岡，2018）や社会福祉事業（石田，2016）においても地域の中間支援組織の重要性が注目されている。AT 農家密度の最も高いトレンティーノ＝アルト・アディジェ州のボルツァーノ県内でもこれに類する支援組織ガッロ・ロッソ等が 1998 年から幅広い活動を展開しているため（Gallo Rosso, 2019），今後，日本の参考事例となるようインタビュー調査によって詳細を明らかにしたい。

謝辞

本研究は，JSPS 科研費 JP19K12564 の助成を受けた。各州庁，AT 農家，AT 協会の担当諸氏をはじめ，イタリア各地の通訳者（若月美保氏，石井直子氏，中山久美子氏，吉田みな氏）の多大な協力がなければこの調査は実現しえなかった。ここに記して心からの謝意を表する。末筆ながら，世界的な新型コロナウイルス感染拡大による観光産業への影響を深く憂慮し，事態の早期収束を祈るばかりである。

注

- 1) Agriturismo は「Associazione Nazionale per l'Agriturismo, l'Ambiente e il Territorio」の正式名であり、通称「CONFA」の下部組織。
- 2) Terranostra は「Confederazione Nazionale Coltivatori Diretti: 通称 COLDIRETTI」の下部組織。
- 3) Turismo Verde は「Confederazione Italiana Agricoltori: 通称 CIA」の下部組織。
- 4) 例えば Feries 社 (Agriturismo.it サイト開設 2001 年), Agriturismo.com 社 (Agriturismo.com サイト開設 1998 年), Bed-and-Breakfast.it ネットワーク (Agriturismo.farm サイト開設 1995 年), My Italy 社 (Agriturismo Italy サイト開設 2002 年) 等がある。

引用文献

- 青木辰司・小山善彦・バーナード レイン(2006)『持続可能なグリーン・ツーリズム－英国に学ぶ実践的農村再生』丸善。
- 青木辰司(2010)『転換するグリーン・ツーリズム－広域連携と自立をめざして』学芸出版社。
- 蘭 由岐子(2009)「インタビュー」谷 富夫・芦田徹郎編著『よくわかる質的社会調査 技法編』ミネルヴァ書房, pp.76-87。
- Cersosimo, D. (2012) *Tracce di future—Un'indagine esplorativa sui giovani Coldiretti*, Roma: Donzelli Editore.
- 中央畜産会(1999)『平成 10 年度欧米畜産営農環境政策調査研究事業 公共牧場新機能利用確立調査報告書(イタリア)』社団法人中央畜産会。
- Contini, C., P. Scarpellini and R. Polidori (2009) “Agri-tourism and rural development: the Low-Valdelsa case, Italy”, *Tourism Review*, Vol.64, No.4, pp.27-36.
- 道下弘紀(1998)『ヨーロッパ・田園と農場の旅－グリーンツーリズムへの招待』東京書籍。
- 富士谷あつ子・伊藤公雄(2009)『日本・ドイツ・イタリア 超少子高齢社会からの脱却－家族・社会・文化とジェンダー政策』明石書店。
- Giaccio, V., L. Mastronardi, D. Marino, A. Giannelli and A. Scardera (2018) Do rural policies impact on tourism development in Italy? A case study of Agritourism, *Sustainability*, Vol.2938, pp.1-12.
- 五艘みどり(2017)「持続的農村形成に向けたルールツーリズムの研究動向」『立教大学大学院観光学研究科紀要』第 19 号, pp.27-37.
- 萩原愛一(2008)「イタリアのアグリツーリズム法」『外国の立法』第 237 巻, pp.62-70.
- 平岡俊一(2018)「欧州の地域主体を支える中間支援組織」的場信敬・平岡俊一・豊田陽介・木原浩貴著『エネルギー・ガバナンス－地域の政策・事業を支える社会的基盤』学芸出版社, pp.147-172.
- 井上和衛・山崎光博・小山善彦・竹本田持(1999)『欧州連合(EU)の農村開発政策』筑波書房。
- 井上和衛(2011)『グリーン・ツーリズム 軌跡と課題』筑波書房。
- 石田正昭(2016)『食農分野で躍進する日欧の社会的企業－イタリア発 地域の福祉は共同の力で』全国共同出版。
- 磯野喜美子(2012)「EU 農村開発政策(RDP)の展開過程－農政理念を中心に－」『関西大学経済論集』第 61 巻第 3,4 号, pp.271-298.
- 金丸弘美(2017)「イタリアのアグリツーリズムという産業」『田舎の力が 未来をつくる！－ヒト・カネ・コトが持続するローカルからの変革』合同出版, pp.7-43.
- Lane, B. and E. Kastenholtz (2018) *Rural tourism: new concepts, new research, new practice*, London: Routledge.
- 宮田静一(2010)『しあわせ農泊－安心院グリーンツーリズム物語』西日本新聞社。
- 宗田良史(2012)『なぜイタリアの村は美しく元気なのか～市民のスロー志向に応えた農村の選択～』学芸出版社。
- 日本政策投資銀行(2017)『観光 DMO 設計・運営のポイント－DMO で追求する真の観光振興とその先にある地域活性化』ダイヤモンド社。
- Ohe, Y. and A. Ciani (2000) 「On-farm tourism activity and attitudes of the operators: A Hiroshima – Umbria comparative case study」『千葉大園芸報』第 54 巻, pp.73-80.
- 大森 彌・小田切徳美・藤山 浩(2017)『世界の田園回帰－11 カ国の動向と日本の展望』農山漁村文化協会。
- Pateman, T. (2010) “Rural and urban areas: comparing lives using rural/urban

- classifications”, *Regional Trends*, Vol.43, pp.11-86.
- 佐藤 輝・仲摩栄一郎・久野真希子・矢田 誠
(2018)「インドネシア・ジャワ島の持続可能な森林保全をめざす非木材林産物のサトウヤシ砂糖の生産工程調査と日本での商品化の試み」『人間と環境』第44巻第3号, pp.2-17.
- Slocum, S. L. and K. R. Curtis (2018) “Food tourism offerings”, *Food and agricultural Tourism*, New York: Routledge, pp.43-62.
- 鈴江恵子 (2008)「ドイツのグリーン・ツーリズムの推進構造」『ドイツ・グリーン・ツーリズム考』東京農大出版会, pp.97-143.
- 高田剛司 (2008)「着地型観光の事業主体」尾家建生・金井萬造編著『これでわかる！ 着地型観光－地域が主体のツーリズム』学芸出版社, pp.36-53.
- 多方一成 (2013)『グリーンライフ・ツーリズムへの創造－ニューツーリズムと着地型ツーリズム』芙蓉書房出版.
- 富川久美子 (2007)『ドイツの農村政策と農家民宿』農林統計協会.
- 柘植徳雄 (2010)『欧州資本主義国の共生農業システム』農林統計協会.
- Vuin, A. *et al.* (2016) “The role of heritage tourism in attracting “active” in-migrants to “low amenity” rural areas”, *Rural Society*, Vol.25, No.2, pp.134-153.
- 山本かほり (2010)「インタビューを記録する」谷富夫・山本 努編著『よくわかる質的社会調査プロセス編』ミネルヴァ書房, pp.140-145.
- 山崎光博 (2005)『ドイツのグリーンツーリズム』農林統計協会.
- Agriturismo.farm (2018) On holiday, naturally, <https://www.agriturismo.farm/en/>, 2018 年 8 月 15 日閲覧.
- Agriturismo.it (2018) True Italian agritourism only, <https://www.agriturismo.it/en/>, 2019 年 5 月 7 日閲覧.
- Agritourist.it (2019) Agriturismo di qualità Certificazione Agritourist Qualità, <http://www.agritourist.it/it/agriturismo-di-qualità-certificazione-agritourist-qualità/30-5296.html>, 2019 年 9 月 27 日閲覧.
- Confagricoltura (2018) L’attività agrituristica nelle Regioni 2017, http://www.confagricoltura.it/ita/comunicazioni_centro-studi/rapporti-economici/lattivita-agrituristica-nelle-regioni-2017.php, 2019 年 12 月 20 日閲覧.
- ENRD (2017) The European Network for Rural Development: LEADER/CLLD, https://enrd.ec.europa.eu/leader-clld_en, 2018 年 9 月 14 日閲覧.
- Gallo Rosso (2019) Il marchio “Gallo Rosso”, <https://www.gallorosso.it/it/marchio-agriturismo/>, 2019 年 10 月 29 日閲覧.
- ISMEA (2018) “3.4 Scenari: turismo, intermediazione e reputazione on line”, Agriturismo e multifunzionalità. Scenario e prospettive - Rapporto 2018, <https://www.reterurale.it/flex/cm/pages/ServeBLOB.php/L/IT/IDPagina/19031>, 2019 年 9 月 26 日閲覧.
- ISTAT (2001) dawinciMD - Consultazione dati del 14° Censimento Generale della Popolazione e delle Abitazioni, <http://dawinci.istat.it/daWinci/jsp/MD/dawinciMD.jsp?al=m0GG0c0I0&a2=mG0Y8048f8&n=1UH90T07S25&v=1UH07B09OG30000>, 2018 年 8 月 17 日閲覧.
- ISTAT (2010) Historical series, Agricultural Census, <http://dati-censimentoagricoltura.istat.it/Index.aspx?lang=en#>, 2019 年 4 月 19 日閲覧.
- ISTAT (2017) Agriculture: Economic output and structure of agricultural holdings: Farm structure: Farm and agricultural area, <http://dati.istat.it/Index.aspx?QueryId=7056&lang=en#>, 2019 年 4 月 23 日閲覧.
- ISTAT (2018) Popolazione residente al 1° gennaio, <http://dati.istat.it/Index.aspx?QueryId=18460>, 2019 年 3 月 8 日閲覧.
- ISTAT (2019a) Agriculture: Agritourism and PDO, PGI and TSG quality products: Agritourism: Authorized farms dynamic - provincial data, <http://dati.istat.it/Index.aspx?QueryId=28000&lang=en>, 2019 年 12 月 16 日閲覧.
- ISTAT (2019b) Agriculture: Farm structure:

- Farm and area by management system, <http://dati.istat.it/Index.aspx?QueryId=28000&lang=en>, 2019 年 12 月 16 日閲覧.
- ISTAT (2019c) Trend of the agricultural economy 2018, https://www.istat.it/it/files//2019/05/Andamento.economia.agricola.2018_EN.pdf#search=%27TREND+OF+THE+AGRICULTURAL+ECONOMY+2018%27, 2019 年 12 月 16 日閲覧.
- イタリア政府観光局 (2014) アグリツーリズモ検索専用サイト, <http://visitaly.jp/hotel>, 2018 年 9 月 22 日閲覧.
- 自治体国際化協会 (2004) イタリアの地方自治, www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/j14.pdf, 2018 年 8 月 15 日閲覧.
- 工藤裕子 (2007) 「イタリアの『連邦主義』と日本の道州制をめぐって」, 九州経済連合会 平成 19 年度行財政委員会, <https://www.kyukeiren.or.jp/files/topics/achieve/09042310393165.pdf>, 2018 年 8 月 15 日閲覧.
- MIPAAF (2018) Agriturismo Italy, <http://www.agriturismoitalia.gov.it/ja/home?uniq=7c06430511270403698c463549ed066e>, 2018 年 8 月 14 日閲覧.
- 未来ある村 日本農泊連合 (2019) 「未来ある村 日本農泊連合とは」, <http://www.ajimu-gt.jp/page0123.html>, 2019 年 4 月 25 日閲覧.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 (2017) 「定住・移住施策の好事例集 (第 1 弾)」, www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/ijyu-jirei-1.pdf, 2018 年 5 月 20 日閲覧.
- 日本ファームステイ協会 (2018) 「日本ファームステイ協会とは」, <https://jpcsa.org/about/>, 2018 年 8 月 25 日閲覧.
- 農林業センサス (2015) 「7. 農業経営体_農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数」, https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2015/sa/sa_2015.html#sa_07, 2018 年 10 月 3 日閲覧.
- 綜研情報工芸 (2016) 「訪日外国人旅行者の農林漁業体験民宿への誘客促進に関する調査委託事業調査報告書」, https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/pdf/kaigai_jirei_zenhan.pdf, 2019 年 12 月 22 日閲覧.
- 都市農山漁村交流活性化機構 (2017) 里の物語, <https://satomono.jp/>, 2020 年 5 月 3 日閲覧.
- 全国農業協同組合連合会 (2019) 農泊ポータルサイト, <https://nohaku.net/>, 2020 年 5 月 3 日閲覧. (2020 年 1 月 6 日受付, 2020 年 5 月 25 日受理)